

越谷市の

ざいせい状況

〈平成25年度上半期〉



主な内容

一般会計予算の執行状況	2～4
特別会計予算の執行状況	5
市債現在高の状況	6
一時借入金の状況	7
財産の状況	7
平成24年度決算状況	8～10
市債現在高の推移	11
健全化判断比率等の公表	12～13
主な財政指標	13
平成24年度決算財務書類	14～15

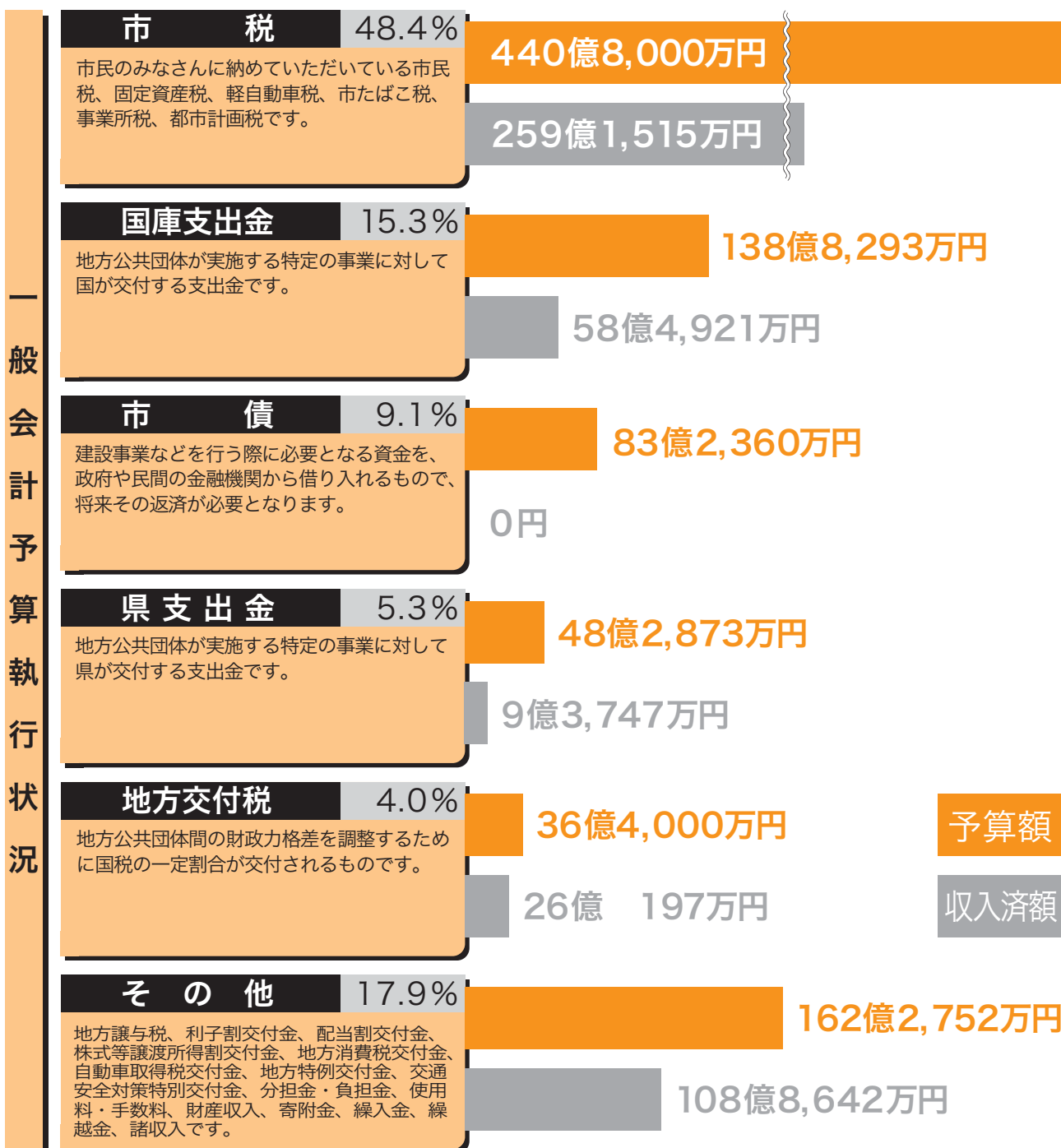
平成 25 年 度

市では、年2回越谷市の財政状況を公表しています。今回、公表するのは平成

一般会計

一般会計は、越谷市の行政運営の基本的な経費を中心に計上されたものです。平成25年度の予算額は909億8,278万円（繰越事業を含む）であり、その執行状況（収入・支出済額）は平成25年9月30日現在、次のとおりです。

歳入



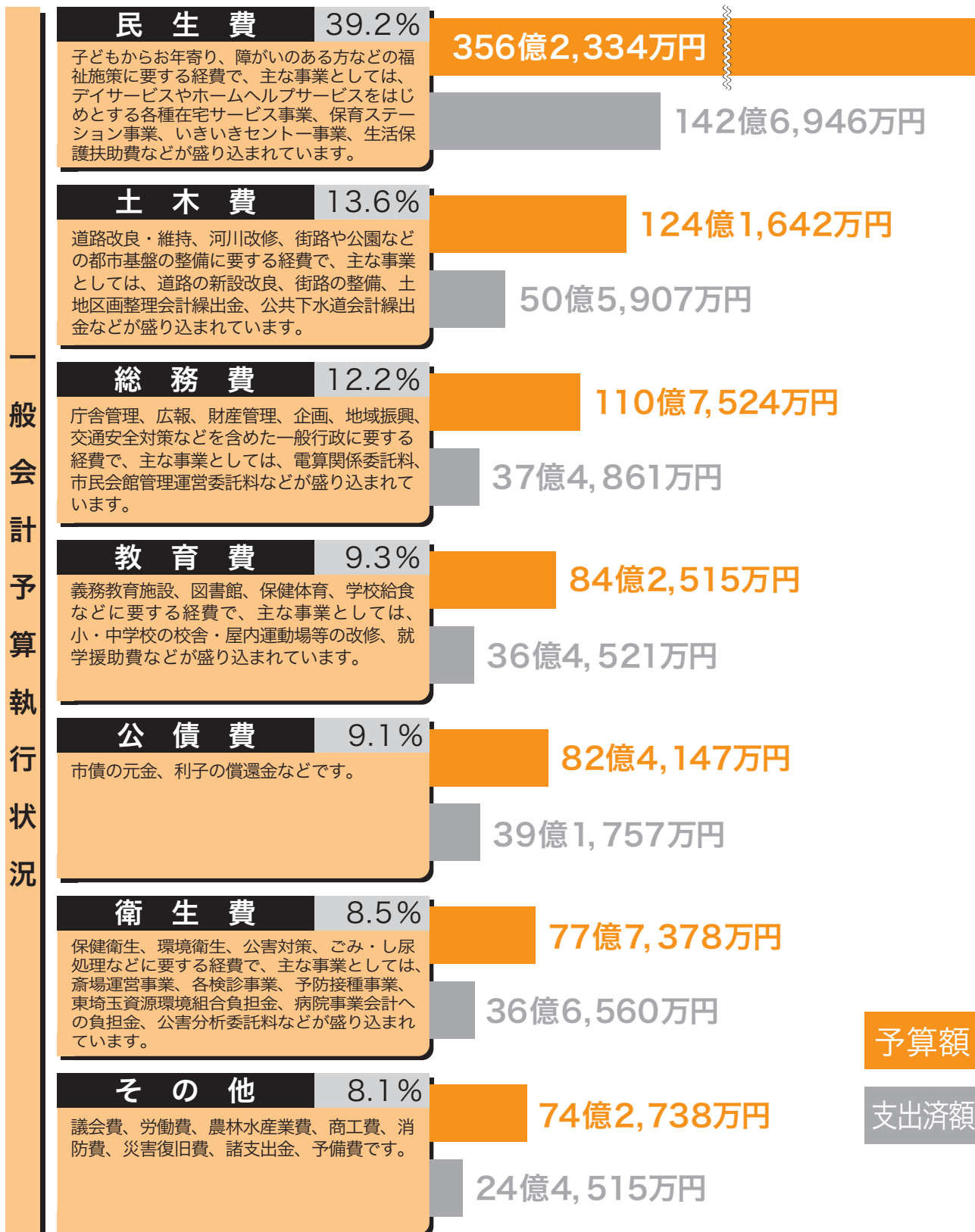
は構成比

※金額は調整の上、1万円単位で表示しています。

予算執行状況

25年度上半期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の執行状況です。

歳出



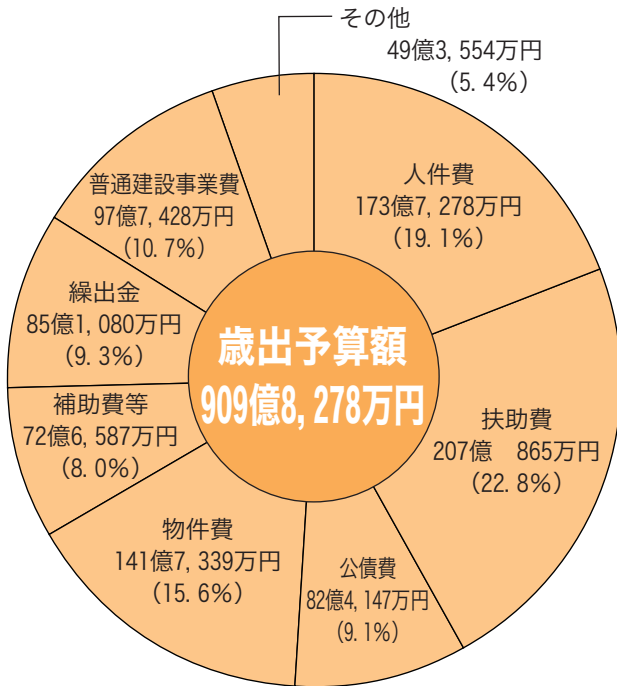
は構成比

予算額

支出済額

歳出予算の 性質別割合

歳出予算をその経済的性質を基準として分類するもので、地方公共団体の財政の体質分析の指標となり、この分類の結果から財政運営の指針を見いだすことができます。平成25年度予算を性質別に分類すると次のとおりです。



- 人件費(職員の給与など)
- 扶助費(各種福祉サービスを提供する経費など)
- 公債費(市債の元利償還金など)
- 物件費(委託料や備品購入費など)
- 補助費等(負担金や補助金など)
- 緑出金(特別会計への緑出金)
- 普通建設事業費(学校や道路、公園などを建設する経費)
- その他(維持補修費や貸付金など)

市民1人 当たりの予算額

平成25年度の歳出予算額と市税予算額を市民1人当たりに換算すると、それぞれ次のとおりです。

(平成25年9月30日現在の人口 331,561人)



【平成25年度の市税予算額 440億8,000万円】

- | | | | |
|---------|-------------|---------|------------|
| ● 市民税 | 210億9,400万円 | ● 市たばこ税 | 24億5,000万円 |
| ● 固定資産税 | 173億8,000万円 | ● 事業所税 | 6億6,400万円 |
| ● 軽自動車税 | 2億3,600万円 | ● 都市計画税 | 22億5,600万円 |

特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。越谷市には、国民健康保険会計をはじめ9会計あり、それぞれの執行状況は平成25年9月30日現在、次のとおりです。

会計別執行状況

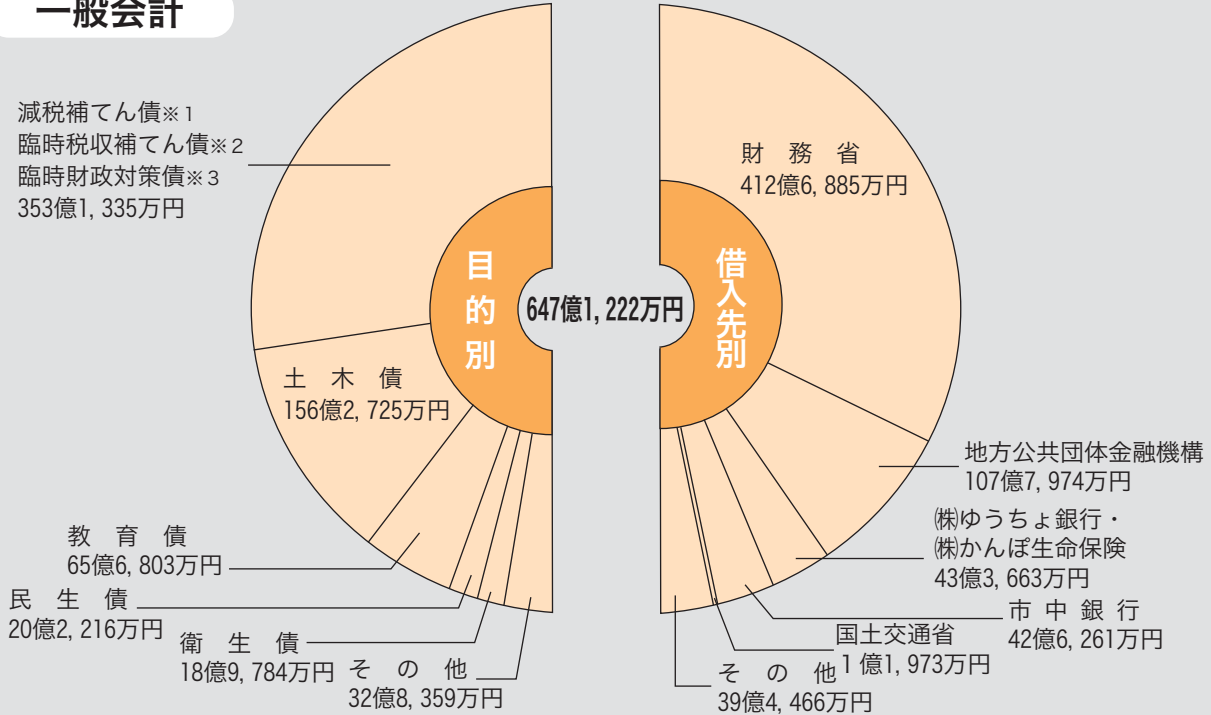
会計名	事業内容	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	被保険者の疾病、負傷、出産、葬祭に関して必要な保険給付事業	354億7,297万円	165億4,644万円	165億9,320万円
後期高齢者医療	老人保健制度から移行された新規事業で、75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への医療給付事業(各市町村で徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付し、広域連合で医療給付を行います。)	26億9,926万円	10億9,311万円	8億5,027万円
介護保険	原則65歳以上の方への必要な居宅介護・施設介護サービスなどの保険給付事業及び自立した日常生活の継続を支援していくための介護予防事業	140億5,670万円	64億8,251万円	57億4,662万円
東越谷 土地区画整理事業		5億3,674万円	2億4,833万円	7,177万円
七左第一 土地区画整理事業	宅地造成を目的とする事業で、道路、下水道、公園等の公共施設を整備して良好な住環境をもつ市街地を形成する事業	3億5,666万円	1億7,364万円	7,741万円
西大袋 土地区画整理事業		26億2,340万円	2億9,893万円	4億6,308万円
公共下水道事業	トイレの汚水や生活排水を処理し、環境の向上を図ることや、雨水を速やかに排除して浸水をなくし、生活の安全を守る事業	87億3,530万円	37億3,256万円	31億3,660万円
公共用地先行取得事業	将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて用地を取得する事業	5億9,400万円	0円	5億3,396万円
越谷駅東口駐車場	越谷駅前の路上駐車場の解消により道路交通の円滑化を図るとともに、都市機能の増進及び地域経済の振興に資するための駐車場を運営する事業	5,990万円	1,571万円	5,485万円

市債現在高の状況

市債は、学校や道路、公園などを整備するために必要な資金を調達する際に発行するもので、後年度においてその返済義務が発生します。越谷市における未償還元金は平成25年9月30日現在、次のとおりです。なお、市債の発行にあたっては、地方交付税により財政的に措置されるものを優先的に借り入れるよう努めています。

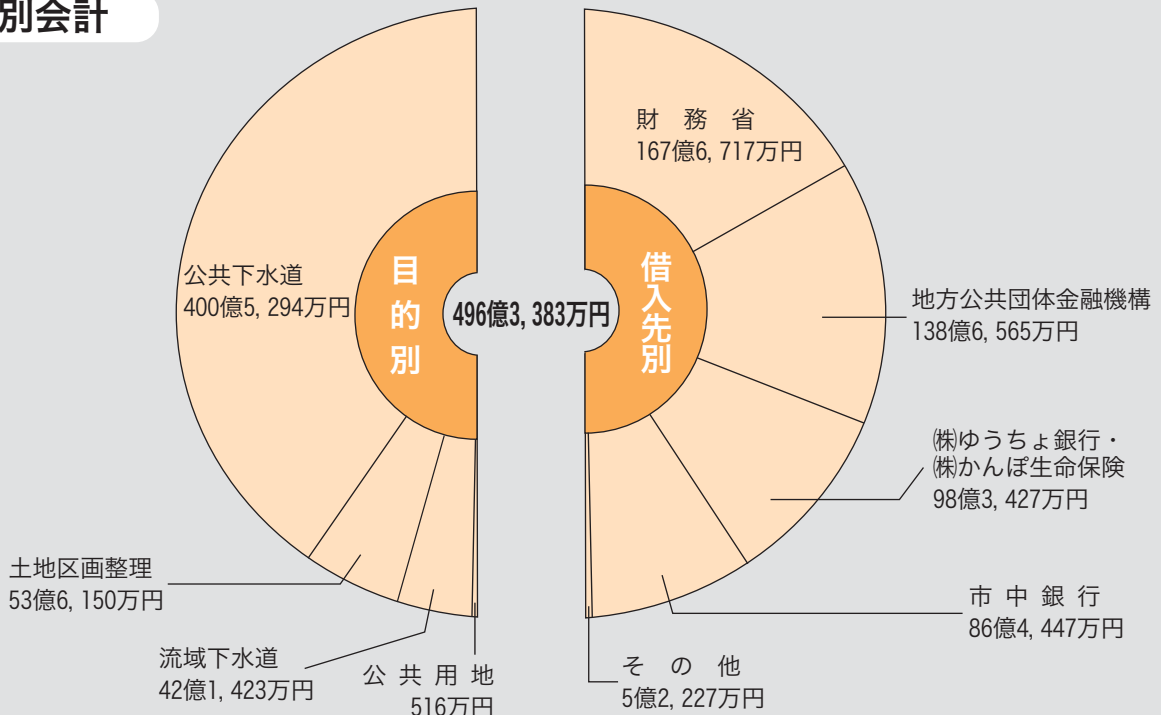
一般会計

減税補てん債※1
臨時税収補てん債※2
臨時財政対策債※3
353億1,335万円



- ※1 地方税を減税したことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※2 平成9年度の地方消費税の税収が著しく落ち込んだことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※3 国の財源不足等により減少となった地方交付税交付金を補うための地方債

特別会計



一時借入金の状況

一時借入金は、支払いに対して手持ちの現金が不足した場合に、これを補うために短期間借り入れるもので、当該年度の出納閉鎖日である5月31日までに返済しなければなりません。平成25年度上半期においては、借り入れ及び現在高ともにありません。

財産の状況

越谷市の財産には、土地、建物などの公有財産と特定の目的のために設置された基金があり、その内容は次のとおりです。

公有財産

行政財産…庁舎や学校、保育所などの建物や敷地など

普通財産…行政財産のように直接行政目的のために供されるものではなく、その経済的な運営によって間接的に行政の執行に寄与することを主な目的とするもの

(平成25年9月30日現在)

区 分		土 地 面 積	建 物 面 積	
行政財産	本 庁 舎	15,990㎡	17,442㎡	
	その他の行政機関	消 防 施 設	10,067㎡	
		そ の 他 の 施 設 (学校給食センター等)	25,348㎡	25,235㎡
	公 共 用 財 産	学 校	966,258㎡	322,024㎡
		公 営 住 宅	22,226㎡	10,542㎡
		公 園	848,164㎡	4,992㎡
		そ の 他 の 施 設 (地区センター等)	343,147㎡	170,625㎡
小 計	2,295,409㎡	560,927㎡		
普 通 財 産	127,152㎡	8,974㎡		
合 計	2,422,561㎡	569,901㎡		

基金

基金は、特定の目的のために積み立て又は運用するために設けられたものです。現在8の基金を設置しており、各基金の平成25年9月30日現在額や設置内容は次のとおりです。

財政調整基金

17億9,253万円

災害復旧等の不時の支出増や経済事情の変動等の予期しない収入減などに備えるための基金

国民健康保険の保険給付費支払基金

18万円

国民健康保険の保険給付費支払金の不足額に充てるための基金

土地開発基金

25億円

公用又は公共用に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金

公共施設等整備基金

7億3,000万円

公共施設等の整備のための基金

越谷しらこぼと基金

9億4,300万円

快適で魅力的なふるさとづくりを活用するための基金

高速鉄道等整備基金

1億161万円

新たな高速鉄道や鉄道関連施設の整備を推進するための基金

介護保険給付費準備基金

6億6,412万円

介護保険事業に要する費用の不足額に充てるための基金

国民健康保険出産費資金等貸付基金

1,001万円

高額療養費及び出産に要する費用を貸し付けるための基金

平成24年度決算状況

平成24年度の事業期間(平成24年4月1日～平成25年3月31日)が終了しましたので、一般会計及び特別会計の決算状況を報告いたします。

一般会計

歳入決算額は、912億5,956万円で、予算額に対して101.5%の収入、前年度決算額に比べ8億4,561万円減となりました。

一方、歳出決算額は、864億1,276万円で、予算額に対して96.1%の執行となりました。各種福祉施策の充実や、市民生活に欠かせない都市基盤整備などに努めました。

歳入

区分 款別	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
市 税	438億3,200万円	462億7,794万円	50.7%
国庫支出金	132億3,063万円	124億5,764万円	13.7%
市 債	84億8,290万円	79億 110万円	8.7%
県支出金	49億2,233万円	48億 585万円	5.3%
地方交付税	41億2,000万円	42億1,559万円	4.6%
そ の 他	153億4,102万円	156億 144万円	17.0%
合 計	899億2,888万円	912億5,956万円	100.0%

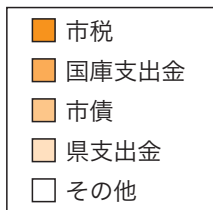
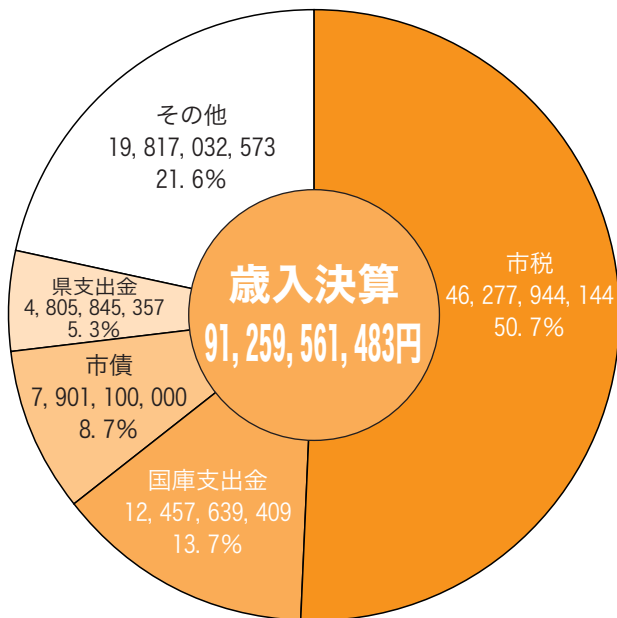
歳出

区分 款別	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
民 生 費	343億1,186万円	334億8,360万円	38.7%
土 木 費	134億7,078万円	120億9,598万円	14.0%
総 務 費	99億4,954万円	95億9,662万円	11.1%
教 育 費	97億1,087万円	94億1,375万円	10.9%
公 債 費	83億9,102万円	83億7,739万円	9.7%
衛 生 費	80億5,560万円	77億8,009万円	9.0%
そ の 他	60億3,921万円	56億6,533万円	6.6%
合 計	899億2,888万円	864億1,276万円	100.0%

歳入・歳出の状況

歳入

単位：円

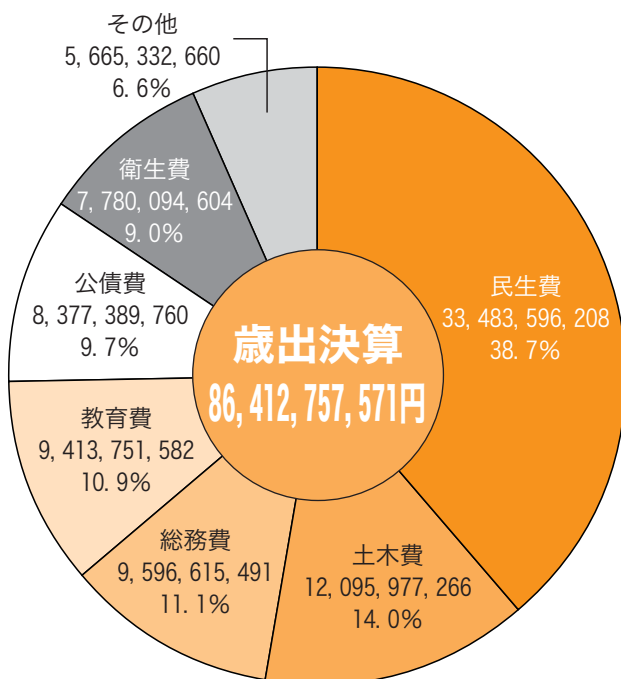


その他の内訳

	本年度	構成比
地方交付税	4,215,588,000	4.6
繰越金	4,073,544,268	4.5
諸収入	3,039,200,754	3.3
地方消費税交付金	2,558,701,000	2.8
繰入金	1,800,000,000	2.0
分担金及び負担金	1,174,062,923	1.3
使用料及び手数料	955,741,304	1.0
地方譲与税	742,702,028	0.8
地方特例交付金	329,532,000	0.4
自動車取得税交付金	323,285,000	0.3
財産収入	317,572,948	0.3
配当割交付金	98,892,000	0.1
利子割交付金	97,871,000	0.1
交通安全対策特別交付金	58,972,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,667,000	0.0
寄附金	2,700,348	0.0

歳出

単位：円



その他の内訳

	本年度	構成比
消防費	3,100,645,267	3.6
商工費	695,810,033	0.8
諸支出金	673,540,203	0.8
議会費	560,435,910	0.7
農林水産業費	466,640,757	0.5
労働費	168,260,490	0.2

特別会計

行政をより円滑に、かつ効率よく進めるために特別会計を設置し、それぞれの事業目的にそった執行を行いました。

会計名	区分	予算額	決算額	
			歳入	歳出
国民健康保険		361億4,792万円	363億1,366万円	348億9,869万円
後期高齢者医療		25億 251万円	24億7,536万円	24億2,124万円
介護保険		137億4,797万円	136億5,634万円	127億4,145万円
東越谷土地区画整理事業		4億7,648万円	4億8,317万円	3億3,823万円
七左第一土地区画整理事業		3億 557万円	3億 554万円	1億9,193万円
西大袋土地区画整理事業		19億9,972万円	17億8,330万円	16億8,913万円
公共下水道事業		111億6,750万円	106億1,326万円	101億1,609万円
公共用地先行取得事業		2億1,000万円	2億 319万円	2億 319万円
越谷駅東口駐車場		5,200万円	4,706万円	4,706万円
合計		666億 967万円	658億8,088万円	626億4,701万円

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

市税の状況

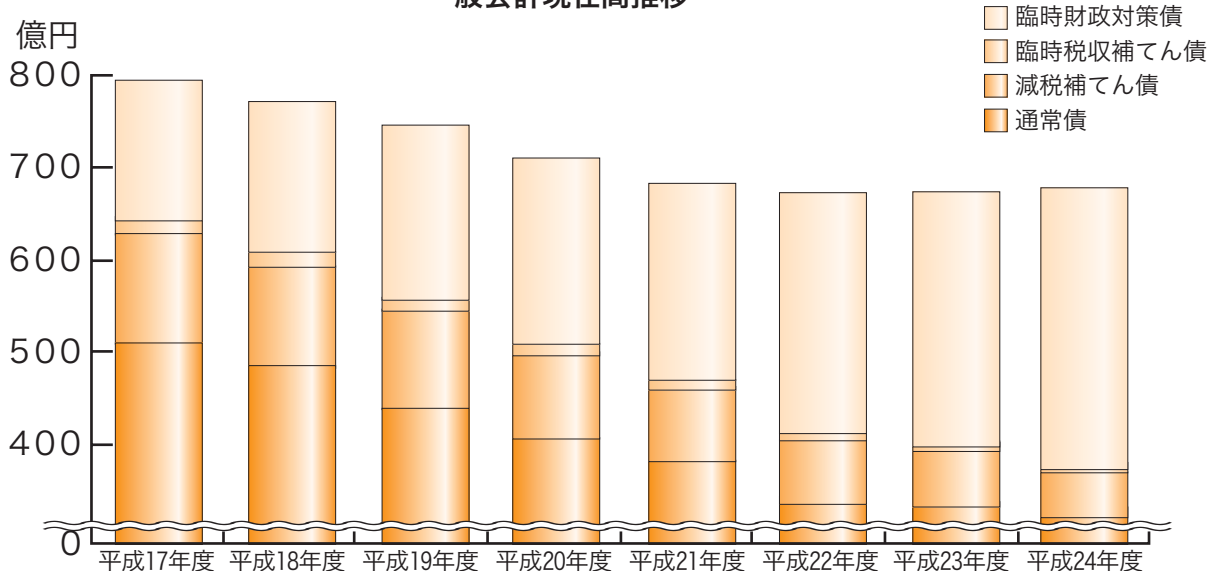
税目	区分	予算額	調定額 [Ⓐ]	収入済額 [Ⓑ]	徴収率 ([Ⓑ] / [Ⓐ])	決算額 構成比	市民1人当たり 負担額
市民税		212億4,800万円	238億2,427万円	228億 719万円	95.7%	49.3%	69,023円
固定資産税		172億3,100万円	183億 337万円	178億3,073万円	97.4%	38.5%	53,963円
軽自動車税		2億2,500万円	2億7,051万円	2億5,391万円	93.9%	0.6%	768円
市たばこ税		22億円	23億2,957万円	23億2,957万円	100.0%	5.0%	7,050円
事業所税		6億6,500万円	7億3,562万円	7億2,911万円	99.1%	1.6%	2,207円
都市計画税		22億6,300万円	23億9,303万円	23億2,743万円	97.3%	5.0%	7,044円
特別土地保有税		0円	(107万円)	0円	(0%)	0%	0円
合計		438億3,200万円	478億5,637万円 (478億5,744万円)	462億7,794万円	96.7% (96.7%)	100.0%	140,055円

※ ()内は、徴収猶予分を含む。人口330,428人(平成25年3月31日現在)

市債現在高の推移

一般会計の市債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。

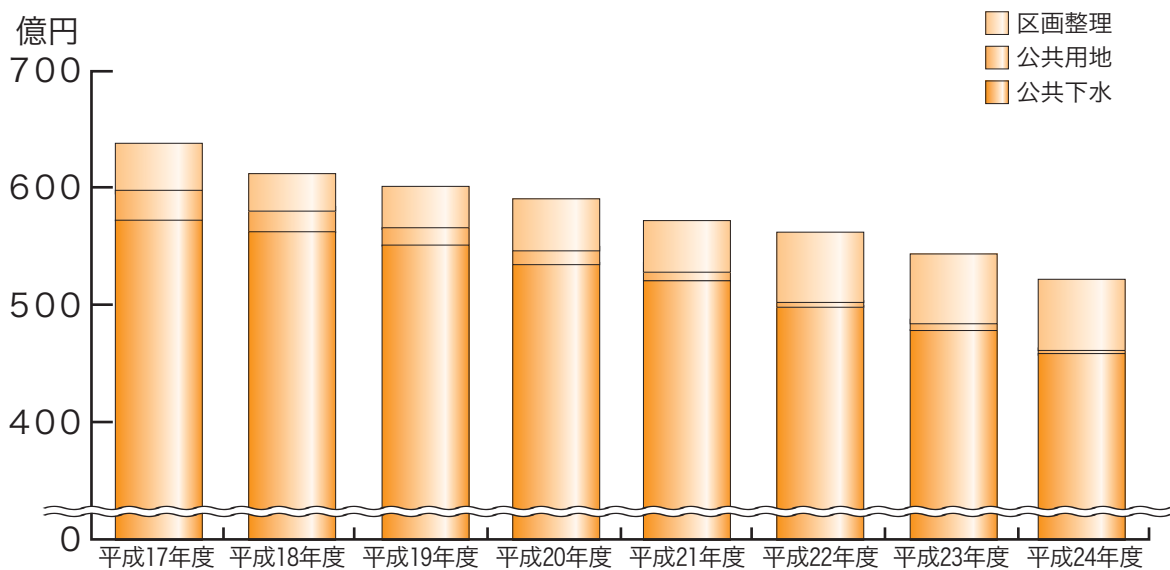
一般会計現在高推移



単位：万円

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
臨時財政対策債	1,524,897	1,749,262	1,905,024	2,018,829	2,237,311	2,589,937	2,869,790	3,141,714
臨時税収補てん債	114,498	106,008	97,340	88,490	79,455	70,229	60,811	51,194
減税補てん債	1,170,538	1,120,193	1,021,387	918,483	811,741	702,658	592,289	480,600
通常債	5,128,015	4,889,661	4,455,257	4,102,059	3,727,297	3,353,417	3,242,633	3,144,004

特別会計現在高推移（区画整理・公共用地・公共下水）



単位：万円

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
区画整理	428,847	377,228	415,160	446,483	498,212	527,811	545,186	556,873
公共用地	163,906	132,542	101,172	81,144	61,116	41,088	57,860	37,818
公共下水	5,784,134	5,669,121	5,527,489	5,386,223	5,227,071	5,047,964	4,833,723	4,616,431

健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の指標を公表します。

健全化判断比率

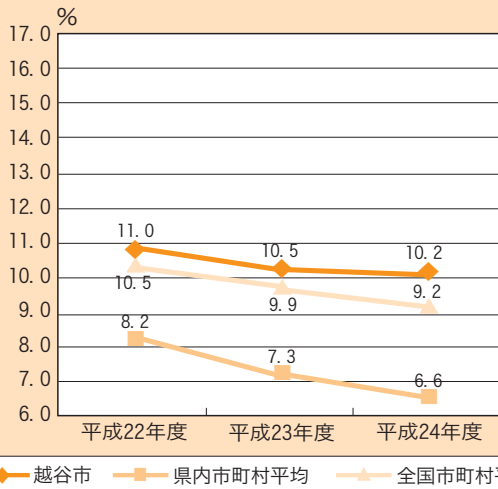
平成24年度決算により算定した各指標の数値は、次のとおりです。いずれの指標も法令に定められた早期健全化基準を下回り、健全と言える結果になりました。

(単位：%)

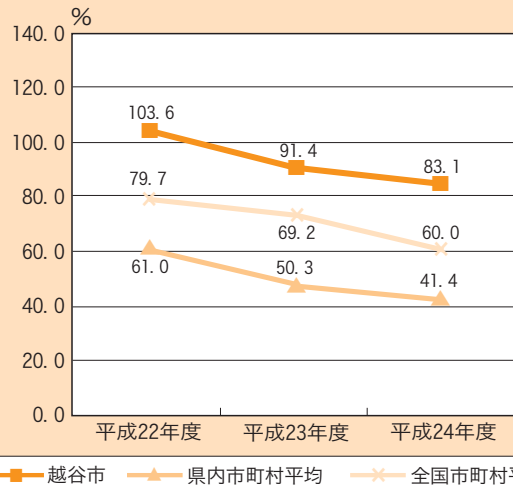
指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質赤字が、標準財政規模に占める比率	市のすべての会計を対象にした実質赤字が、標準財政規模に占める比率	一般会計等が負担する市債の元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（市債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の一部など）の標準財政規模に占める比率
越谷市の数値	—	—	10.2	83.1
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

- ※「一般会計等」とは、一般会計に特別会計の一部を加えたものです。
- ※「標準財政規模」とは、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。
- ※黒字の場合は「—」で表示していますが、実質赤字比率は△8.43%、連結実質赤字比率は△19.75%となっています。

実質公債費比率の推移



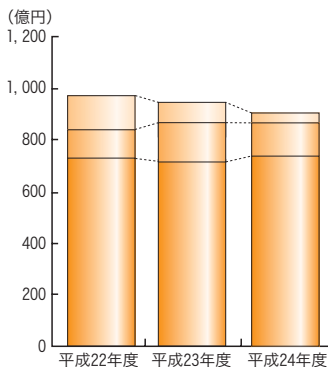
将来負担比率の推移



※各指標の平成24年度県内市町村及び全国市町村平均の数値は速報値のため、今後変動する場合があります。
 ※実質公債費比率は平成17年度から算定されています。

将来負担比率の算定にかかる「将来負担すべき実質的な負債」の推移(主なもの)

(単位：万円)



		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市債の現在高	市が建設事業などのために借りたお金(借金)の残高	7,202,968	7,177,710	7,239,635
債務負担行為に基づく支出予定額	2年以上にわたる長期間の契約などによって支出が決まっているもの	1,022,922	1,349,729	1,245,311
土地開発公社の負債額等負担見込額	土地開発公社が解散した場合に市が金融機関などに対して保証する額	1,258,575	774,276	714,224

資金不足比率

一般会計等に属さない公営企業会計における資金の不足額が、事業の規模に占める比率です。平成24年度決算による算定では、公営企業会計における資金不足は生じていません。

(単位：%)

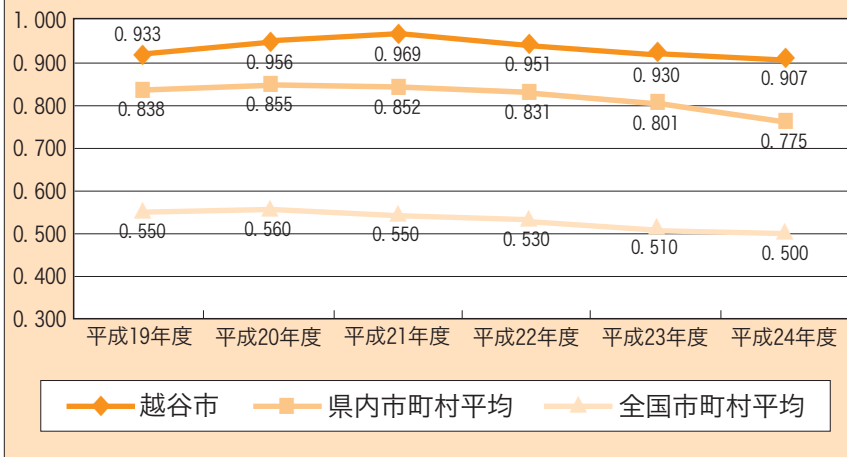
特別会計名	東越谷 土地区画整理事業	七左第一 土地区画整理事業	公共下水道事業	病院事業
越谷市の数値	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0

※ 資金剰余の場合は「—」で表示していますが、東越谷土地区画整理事業費会計は△729.5%、七左第一土地区画整理事業費会計は△420,781.4%、公共下水道事業費会計は△11.5%、病院事業会計は△32.0%となっています。

平成20年度決算からは、それぞれの指標の数値が、早期健全化基準（財政再生基準）を上回った場合は、財政健全化計画（財政再生計画）を定めることが義務付けられています。同様に、公営企業会計については、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

主な財政指標

財政力指数の推移



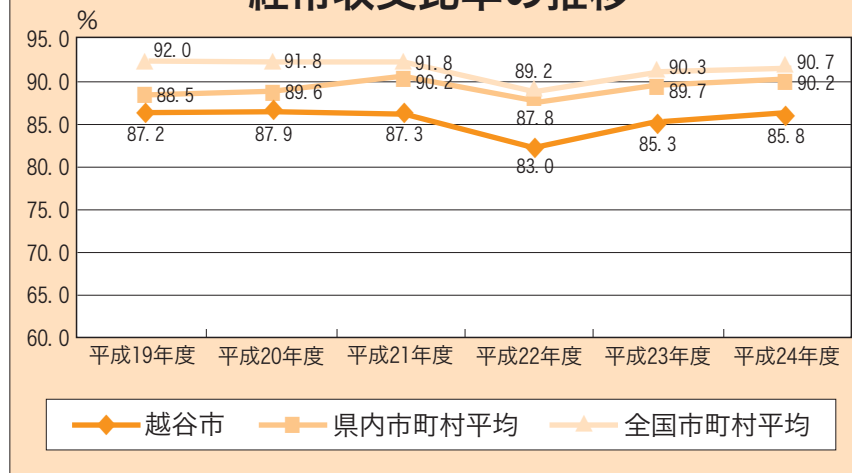
財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を表す指数で、普通交付税を算定する際に用いる、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数の過去3か年の平均値を指数として用いたものです。単年度で指数が「1」以上の場合、その年の普通交付税は交付されません。つまり、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。越谷市の場合は、全国平均より上位に位置しています。

経常収支比率

人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費が、地方税など、毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。個人の生活にたとえれば、毎月の給与のうち、どの程度が日常の消費支出や住宅ローンなどの返済に充てられているかの割合です。比率が高いほど財政の弾力性に欠けるとされており、越谷市の場合は全国平均より低い比率になっています。

経常収支比率の推移





4つの財務書類からみた越谷市の財政

(平成24年度決算版)

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート)

平成24年度末時点において、越谷市単体および第三セクター等を含めた連結ベースで市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

貸借対照表から越谷市の財政状況を見ますと、将来世代の負担といえる「負債」に対し、これまでに整備された「資産」が約4倍あり、財政の健全性は十分確保されているといえます。

(表示単位:百万円)

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来の世代が負担する金額)				
	越谷市単体	連結		越谷市単体	連結		
1 金融資産	(1) 資金 現金・預金など	11,028	17,684	1 流動負債	(1) 公債(短期) 公債残高のうち翌年度償還予定額	12,101	12,281
	(2) 債権 未収金・貸付金など	7,947	8,617		(2) その他 未払金のうち翌年度支払予定額など	1,693	2,890
	(3) 有価証券	0	2,485	2 非流動負債	(1) 公債 公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	112,316	127,957
	(4) 投資等 出資金・基金など	18,114	20,855		(2) 退職給付引当金	19,803	20,117
2 非金融資産	(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	146,943	171,951	(3) その他 未払金のうち翌々年度以降支払予定額など	3,825	21,978	
	(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	402,609	457,624	負債合計	149,737	185,224	
	(3) その他資産 繰延資産など	0	13	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
資産合計			586,641	679,231	純資産合計	436,904	494,007
					負債および純資産合計	586,641	679,231

市の資産と負債の状況(連結ベース)

負債
56万1千円



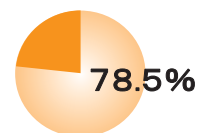
① 市民1人あたりの資産と負債

	資産	負債	負債の割合
平成24年度	205万6千円	56万1千円	(27.3%)
平成23年度	202万2千円	58万円	(28.7%)

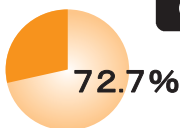
② 道路や公園など、今までの世代で負担が済んでいるもの

連結ベースで平成23年度は76.6%、平成24年度は78.5%となります。

道路や公園など社会資本に対する、現在までの世代の負担割合(社会資本形成の世代間比率)[純資産/(事業用資産+インフラ資産)]で計算できます。平成23年度より1.9ポイント増加しており、将来への負担を極力抑え、負担を先送りしないよう健全な財政運営に努めています。



③ 純資産比率は



連結ベースで平成23年度は71.3%、平成24年度は72.7%となります。

市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率[純資産合計/資産合計]で計算でき、越谷市は約7割となります。平成23年度より、1.4ポイント純資産が増加しています。

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。(表示単位:百万円)

	越谷市単体	連結
期首資金残高	9,648	15,128
当期収支	1,380	2,556
(1) 経常的収支 人件費支出、税収入、 国庫補助金など	18,213	24,515
(2) 資本的収支 公共資産整備支出、 固定資産売却収入など	△ 12,213	△ 14,306
(3) 財務的収支 元利償還金支出、市債 発行収入など	△ 4,621	△ 7,653
期末資金残高	11,028	17,684

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成23年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを示しています。(表示単位:百万円)

	越谷市単体	連結
期首純資産残高	415,233	469,108
当期変動高	21,671	24,899
(1) 純経常行政コスト 経常費用ー経常収益	△ 108,192	△ 127,664
(2) 財源調達 市税、国庫補助金など	133,635	160,471
(3) その他 道路等の資産形成に充 てられた財源	△ 3,772	△ 7,908
期末純資産残高	436,904	494,007

1年間でどれだけ変わった? (貸借対照表 連結ベース)

()は越谷市の市民1人あたりの額

平成23年度

資産 6,577.4億円 (202.2万円)	負債 1,886.3億円 (58万円)
	純資産 4,691.1億円 (144.2万円)

平成24年度

資産 6,792.3億円 (205.6万円)	負債 1,852.2億円 (56.1万円)
	純資産 4,940.1億円 (149.5万円)

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。(表示単位:百万円)

	越谷市単体	連結
経常費用	125,596	159,473
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰 入など	23,694	25,118
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持 補修費など	9,872	17,549
3 業務にかかるコスト 委託料、公債費(利子分)な ど	56,858	59,451
4 移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金等移 転支出など	35,172	57,355
経常収益	17,405	31,808
使用料・手数料等	17,405	31,808
純経常行政コスト(経常費用 ー経常収益)	108,192	127,664

●財政状況を単体ベース連結ベースで公表

越谷市は、市民の皆さんに市の財政状況をより理解していただくため、国が推奨する「新地方公会計制度 基準モデル」に基づいて、市や土地開発公社、第三セクターなどの関連団体も含めた連結ベースで4つの財務書類を作成しました。基準モデルでは、資産評価において原則公正価値に基づくなど、より実態に合った資産・債務情報を把握することができると思います。

○越谷市単体：一般会計、公共用地先行取得特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、東越谷土地区画整理特別会計、七左第一土地区画整理特別会計、西大袋土地区画整理特別会計、公共下水道特別会計、越谷駅東口駐車場特別会計、病院事業会計。
○連結：越谷市単体に越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、越谷コミュニティプラザ(株)、(株)埼玉東部流通センター、越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉県市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者広域連合を加える。(株)埼玉東部流通センター、越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉県市町村総合事務組合



平成25年12月発行
越谷市役所 企画部財政課
TEL 048-963-9115 (直通)
FAX 048-965-8028